

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第55期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月	第55期 平成25年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,659,173	12,666,023	16,441,244	18,655,866	19,986,556
経常利益 (千円)	400,113	571,000	1,413,761	1,302,727	1,168,900
当期純利益 (千円)	184,725	322,941	868,061	719,019	661,638
包括利益 (千円)	-	-	-	724,144	965,812
純資産額 (千円)	5,169,774	5,448,605	6,894,334	7,600,417	8,485,538
総資産額 (千円)	9,848,432	12,158,931	12,776,192	15,139,318	15,531,734
1株当たり純資産額 (円)	657.48	682.99	783.51	836.86	900.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.51	41.84	111.93	84.42	77.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	43.4	52.2	47.1	49.4
自己資本利益率 (%)	3.6	6.2	14.5	10.4	8.9
株価収益率 (倍)	13.2	13.3	8.9	10.2	10.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	310,069	792,221	1,277,552	904,287	449,381
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	451,863	1,594,571	477,349	545,722	915,220
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	51,941	1,150,970	389,242	65,215	149,910
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	148,906	503,592	889,627	1,295,485	1,014,699
従業員数 (人)	348	404	423	482	542

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,785,680	11,224,107	13,799,174	14,692,874	14,877,620
経常利益 (千円)	162,303	418,288	873,116	902,612	843,681
当期純利益 (千円)	42,012	346,765	505,254	494,109	460,517
資本金 (千円)	1,310,003	1,310,003	1,525,928	1,525,928	1,525,928
発行済株式総数 (千株)	8,018	8,018	8,518	8,518	8,518
純資産額 (千円)	4,446,605	4,636,990	5,739,310	6,009,267	6,159,170
総資産額 (千円)	9,044,709	10,998,505	11,333,287	12,003,370	11,753,493
1株当たり純資産額 (円)	576.15	600.82	673.82	705.52	723.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.35	44.93	65.15	58.01	54.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	42.2	50.6	50.1	52.4
自己資本利益率 (%)	0.9	7.6	9.7	8.4	7.6
株価収益率 (倍)	58.1	12.4	15.3	14.8	15.0
配当性向 (%)	373.8	33.4	38.4	43.1	46.2
従業員数 (人)	228	262	264	277	276

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額は、記念配当(創立50周年記念)5円が含まれております。

4. 平成23年2月10日付けで、公募による新株式発行(400,000株)、公募による自己株式の処分(300,000株)、平成23年2月25日付けで、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式発行(100,000株)を行っております。この結果、発行済株式が500,000株増加し、自己株式が300,000株減少しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油および合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H-200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
平成2年1月	栃木県小山市に小山営業所を開設
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安および物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイチョンブリ県に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格ISO9002認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤および特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイチョンブリ県に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格ISO14001認証取得
平成18年5月	米国ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年3月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
平成20年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	MORESCO USA Inc.（現連結子会社）にて生産を開始
平成21年5月	中国無錫市に、潤滑剤・接着剤・水処理剤の輸出入、販売会社・無錫松村貿易有限公司（現連結子会社）を設立
平成21年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成21年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社MORESCOに変更
平成21年9月	株式会社マツケン（現連結子会社）の潤滑油事業を当社が承継する吸収分割を実施
平成22年2月	中国上海市のダイカスト用離型剤等の製造、販売会社・莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分を取得し、同社を連結子会社化
平成22年3月	エチレンケミカル株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成23年6月	インドネシアカラワン県に、潤滑油の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO INDONESIA（現連結子会社）を設立
平成23年9月	持分法適用関連会社であったエチレンケミカル株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化
平成24年1月	インドネシアジャカルタ市に、ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO MACRO ADHESIVE（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、連結子会社11社および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

〔特殊潤滑油〕

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

〔合成潤滑油〕

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

〔素材〕

流動パラフィン、スルホネート

〔ホットメルト接着剤〕

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

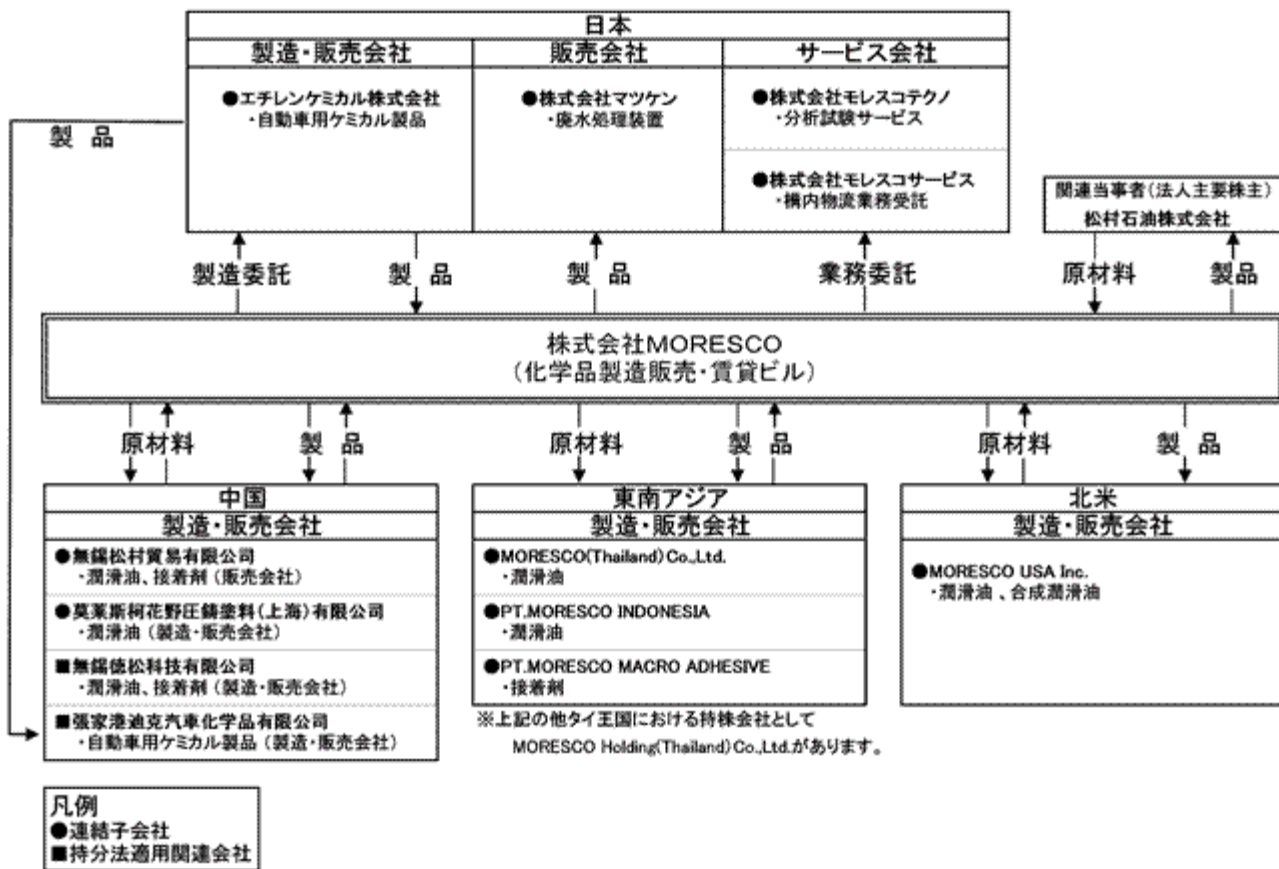
中国では無錫徳松科技有限公司が特殊潤滑油および接着剤を製造しており、無錫松村貿易有限公司が販売しております。また、莫萊斯柯花野圧鑄塗料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造・販売しております。

東南アジアではタイにおいて、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売しております。

北米では米国において、MORESCO USA Inc.が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン	大阪市中央区	20	廃水処理装置 および廃水処 理剤の販売	100.0	当社製造の水浄化装置および 廃水処理剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所を賃借している。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10	分析試験業務 および潤滑油 管理、関連機器 の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑 油管理(試験・分析)を行っ ている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃借 している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20	構内物流およ び構内保安業 務の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安作 業、清掃作業を受託している。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 事務所を賃借している。
エチレンケミカル 株式会社 (注)2	千葉県市原市	90	冷熱媒体およ び自動車用ケ ミカル製品の 製造、販売	60.9	当社冷熱媒体の生産を行って いる。 役員の兼任 当社役員 1名
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	17.5百万 タイバーツ	潤滑油の製造、 販売および輸 出入	99.0 (52.0) (注)1	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 4名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	2百万 タイバーツ	投資	90.6 (18.5) (注)1	タイにおける持株会社 役員の兼任 当社役員 3名
MORESCO USA Inc.	米国ミシガン州 アンナーバー市	10 米ドル	潤滑油の製造、 販売および輸 入販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
無錫松村貿易 有限公司	中国 江蘇省無錫市	100	潤滑油、接着剤 の販売、輸出入 および同製品 材料の輸出入	100.0	無錫徳松科技有限公司でライ センス生産された当社潤滑油 および接着剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 莫莱斯柯花野压铸塗 料(上海)有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	ダイカスト用 油剤とその周 辺設備の製造、 販売および輸 出入	70.0	当社ダイカスト用油剤のライ センス生産およびその販売を 行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
PT.MORESCO INDONESIA (注)3	インドネシア カラワン県	3.5百万 米ドル	潤滑油の製造、 販売および輸 入販売	51.0	当社潤滑油のライセンス生産 を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE (注)3	インドネシア ジャカルタ市	3百万 米ドル	ホットメルト 接着剤の製造、 販売および輸 入販売	51.0	当社ホットメルト接着剤のラ イセンス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名
持分法適用関連会社 無錫德松科技 有限公司	中国 江蘇省無錫市	3百万 米ドル	接着剤および 潤滑油の製造 および販売	50.0	当社潤滑油および接着剤のラ イセンス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名 債務保証あり。
張家港迪克汽車 化学品有限公司	中国 江蘇省張家港市	5百万 米ドル	自動車用ケミ カル製品の製 造および販売	25.0 (25.0) (注)1	-

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. エチレンケミカル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,545,283千円
(2)経常利益 207,026千円
(3)当期純利益 150,518千円
(4)純資産額 798,879千円
(5)総資産額 2,157,299千円

3. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	358
中 国	59
東南アジア	120
北 米	5
合 計	542

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が60名増加しております。主な理由は、東南アジアセグメントにおいて、前連結会計年度に設立した子会社2社における生産開始に伴い、従業員を採用したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
276	40.7	14.1	7,008,700

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員は、全員が日本セグメントに所属します。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合としてMORESCO労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社MORESCO従業員(株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、無錫松村貿易有限公司への出向者を含む。)はMORESCO労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。MORESCO労働組合については、事業所別に支部がおかれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成25年2月28日現在における各組合への加入者数は、MORESCO労働組合が183名、マツケン労働組合が6名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高、欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞や中国経済の減速等に加え、下半期以降のエコカー補助金制度の終了に伴う自動車販売台数の減少により、停滞気味に推移しました。一方海外の市場については、中国経済は減速したとはいえ、8%近い成長を維持し、水害から回復したタイをはじめとする東南アジア諸国の経済も順調に拡大しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第2四半期まで比較的堅調に推移していた国内自動車関連向け特殊潤滑油の出荷が第3四半期以降伸び悩む一方で、自動車電装部品のベアリング軸受用グリース基油やハードディスク表面潤滑剤の出荷が好調に推移し、通期では前年同期を上回る売上高を確保することができました。しかしながら、利益面ではインドネシアの子会社立ち上げ等に伴う製造経費や販売管理費の増加により、前年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,986,556千円（前期比7.1%増）となり、経常利益は1,168,900千円（前期比10.3%減）、当期純利益は661,638千円（前期比8.0%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とするダイカスト用油剤、難燃性作動液、切削油剤は、国内自動車生産台数の減少に伴い伸び悩みましたが、エチレンケミカル㈱の連結子会社化により、自動車用ケミカル製品が加わり、前年度の売上高を大きく上回りました。一方、利益面では売上構成の変化に伴う売上原価率の上昇、販売管理費の増加等により減益を余儀なくされました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産の伸びに支えられ、堅調に推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、市場はやや縮小傾向にあったものの、高性能新製品の採用が進み、高温用合成潤滑油と共に過去最高の売上高となりました。

（素材）

流動パラフィンポリスチレン樹脂添加剤向け用途が堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池のセパレーター生産向けや化粧品向けが伸び悩み、前年度並みの売上高となりました。金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートも前年度並みの実績にとどまりました。利益面では原材料価格の上昇等による影響を受け、利益率の改善のため、価格改定を進めました。

（ホットメルト接着剤）

前年度、震災の影響で大きく売上高を伸ばした大人用紙おむつなどの衛生材向けは、前年度を下回ったものの、高水準を維持しました。また、空気清浄機フィルター用接着剤や新製品の自動車用反応型ホットメルト接着剤の需要が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,645,897千円（前期比5.7%増）となりました。セグメント利益は、789,250千円（前期比20.0%減）となりました。

中国

中国では、代理店政策強化に伴う中国地場企業向け拡販に努めた結果、難燃性作動液やダイカスト用油剤、自動車内装用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,569,583千円（前期比5.6%増）となり、原材料価格の上昇等により、セグメント利益は、110,229千円（前期比17.9%減）となりました。

東南アジア

洪水の影響が収まり回復過程にあるタイでは、販売競争激化によりダイカスト用油剤等の売上高が伸び悩みましたが、子会社を設立したインドネシアでは、特殊潤滑油の工場が4月より生産を開始したのに加え、ホットメルト接着剤の工場が10月から生産を開始し、売上高は順調に拡大しております。

当セグメントの売上高は1,436,165千円（前期比20.2%増）となりましたが、インドネシア子会社の経費増や工場の稼働率が低かったこと等により、セグメント損失は、21,045千円（前期は59,645千円の利益）となりました。

北米

北米では、自動車生産の回復により、日系自動車関連顧客の需要が好調に推移するとともに、米系顧客でのダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また高温環境下で使用する合成潤滑油の需要も着実に拡大しました。

当セグメントの売上高は191,742千円（前期比27.1%増）となりましたが、損益面では営業力増強のための人件費の増加等により、セグメント損失は、19,596千円（前期は17,714千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて280,786千円減少し、1,014,699千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて454,906千円減少し、449,381千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて369,497千円支出額が増加し、915,220千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて84,695千円増加し、149,910千円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,308,385	108.0
中国(千円)	1,043,259	124.5
東南アジア(千円)	1,327,689	108.1
北米(千円)	63,618	117.1
合計(千円)	18,742,951	108.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	17,645,897	105.7
中国(千円)	1,569,583	105.6
東南アジア(千円)	1,436,165	120.2
北米(千円)	191,742	127.1
調整額(千円)	856,831	-
合計(千円)	19,986,556	107.1

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高の消去金額であります。
2. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	4,603,202	24.7	4,565,606	22.8
株式会社リブドゥコーポレーション	1,974,489	10.6	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度の株式会社リブドゥコーポレーションの販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成25年2月期のグループ全体における売上構成は8.6%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成25年2月期のグループ全体における売上構成は23.1%であります。ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては約1.0ヵ月です。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成25年2月期現在、同社は、当社の議決権の12.5%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成24年2月期24.7%（4,603,202千円）、平成25年2月期22.8%（4,565,606千円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 産業財産権（特許権・商標権）について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国、中国、アメリカおよびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成24年2月期3,806,189千円、平成25年2月期4,317,592千円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、20.4%、21.6%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、日華化学株式会社（以下、「日華化学」）との間で業務提携を行い、日華化学グループの事業のうち、国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）の製造・販売に関する事業を当社が譲り受けること、および日華化学グループが生産する当該製品の主要原料を当社が継続的に購入することを決議し、これに係る契約を締結いたしました。

本契約の詳細および本取引実行のための資金調達を目的とした金銭消費貸借契約の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応していくため、また、新たな事業創出のため研究開発活動に取り組んでおり、原材料の合成・変性、種々原材料のブレンドによる機能付与および顧客使用条件に合致した製品特性の評価技術を基盤に、特殊潤滑油、合成潤滑油、ホットメルト接着剤および新規事業開発の各部門で研究開発を進めております。研究開発拠点は日本に置き、北米・中国・東南アジアには技術者を日本から派遣し、セグメント間の連携を図りながら現地に根ざした製品開発の支援を行っております。

主として当社の本社研究センターに、事業部門に関連した開発部および基盤技術研究部を置き、環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野での新技術開発・新製品開発や成長分野に向けた新製品開発、さらに既存製品の改良開発を推進しております。研究開発スタッフは79名であり、これは従業員全体の14.6%に当たっております。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発の主要課題、研究開発成果は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は986,579千円となっております。

(1) 特殊潤滑油部門

主に、機能材事業部内に設置している機能材開発部において、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、金属加工油剤等の研究開発を行っております。油剤の使用量削減や長寿命化などの顧客の省資源ニーズに引き続き応えるとともに、海外進出をはかる顧客に追随し、現地ニーズに合致した商品開発にも注力しております。

ダイカスト用油剤では、アルミダイカスト用ならびにマグネシウム合金用離型剤において少量使用による油剤コスト低減と工場環境の改善を実現する新製品を引き続き開発するとともに、評価技術の開発など基盤技術強化にも注力しております。

難燃性作動液では、含水系でありながら鉱物油系作動油と同等の潤滑性、防錆防食性を有する新製品を海外市場も含めて展開し、技術サポートを充実させるとともに、使用することにより劣化した作動液から再利用可能な成分を分離精製する技術を開発し、実用化に向けた取り組みを引き続き検討しております。

金属加工油では、水溶性切削油を、不水溶性切削油をご使用の顧客に提案し、油剤コストの低減、工場環境の改善などを支援するべく、従来と異なる発想での新商品を開発するとともに、特殊合金など難削材用の切削油剤やガラス研磨用の油剤、塑性加工分野で利用される特殊潤滑剤などの新製品開発を推進しております。

(2) 合成潤滑油部門

合成潤滑油開発部と電子材料開発部において、耐熱性グリース基油、ハードディスクドライブ用軸受油、ハードディスク表面潤滑剤等の研究開発を行っております。独自の構造設計と合成ノウハウによりオンリーワン製品の開発に注力しております。

耐熱性グリース基油では、耐熱性と低温流動性とのバランスをさらに高めた新規化合物を開発し、主要グリースメーカーで採用が見込まれております。

ハードディスクドライブ用軸受油では、省電力ニーズに対応し、低粘度でありながら優れた耐蒸発性を有する新規化合物を開発し、動圧軸受用潤滑油として採用が見込まれております。

ハードディスク表面潤滑剤では、さらなる記録密度向上のために必要とされる低クリアランスを実現する新規化合物を開発し、主要ディスクメーカーでの採用が拡大しております。

また、特殊潤滑油部門など他部門の製品に、競合他社品にはない当社独自機能を付与するため、市販原材料とは異なる機能を有した新たな原材料設計と機能評価も引き続き注力しております。

(3) ホットメルト接着剤部門

主に、ホットメルト事業部内に設置しているホットメルト開発部において、省エネルギーを実現しうる低温塗工タイプの新製品やホットメルトの弱点である耐熱性不足を克服しうる新製品等の開発を行っております。

主要市場のひとつである衛材業界向けには、顧客の海外進出に追随し、現地調達可能な材料を用いた新製品開発とともに現地生産拠点への技術支援に取り組んでおります。

また、脱溶剤・低VOCが望まれる自動車業界向けには、塗工後に接着剤成分が架橋反応することで耐熱性を発揮する反応型ホットメルトの採用部位の拡大を目指し、溶剤型接着剤に負けない耐熱性を実現するべく新商品開発に注力しております。さらに、高分子材料を独自変性することで、独自機能を有する新規ホットメルト粘接着剤の開発にも取り組んでおります。

(4) 新規事業開発部門

環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野をキーワードとした新規事業創出を目指した種々の研究開発を行っております。基盤技術研究部および各開発部においての取り組みのほか、複数の組織からメンバーを出し合うプロジェクトによる課題推進も積極的に取り組んでおります。

環境関連分野では、基盤技術研究部と関連する開発部において、前述した新たな発想による水溶性切削油剤の作用機構検証や高温環境を想定した新たなホットメルト接着剤に関する基盤技術の応用検討を進めております。

情報関連分野では、主として電子材料開発部および基盤技術研究部において電子機器に利用される潤滑剤や電子関連部品の加工用油剤の研究開発を行っております。すでに製品化しているハードディスク表面潤滑剤において次世代システムで必要とされる耐熱性を著しく向上させた新規化合物の顧客での実用性評価が進んでおります。

エネルギーデバイス関連分野では、プロジェクトチームから有機デバイス材料開発部に体制を強化し、有機EL、電子ペーパー、次世代太陽光発電システムなどを対象に、外部からの汚染物質による有機半導体の劣化を防ぐための高機能封止材の研究開発および商品開発に取り組んでおります。ガラス基板を用いた有機ELデバイス向けに開発した端面封止材のさらなる改良開発とともに、実用間近と期待されているフレキシブルタイプの有機ELデバイスに向けた全面封止材の開発にも注力しております。新規事業開発においては、上記の研究開発以外にも、さまざまな調査活動や情報解析活動にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて392,415千円増加し、15,531,734千円となりました。これは、前連結会計年度にインドネシアに設立したPT.MORESCO INDONESIAおよびPT.MORESCO MACRO ADHESIVEの子会社2社が、製造・販売を開始したこと等に伴い、売上債権およびたな卸資産の増加等により流動資産が232,473千円増加したこと、インドネシアの子会社の工場建設に伴う有形固定資産の増加等により固定資産が159,942千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて492,706千円減少し、7,046,195千円となりました。主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が88,738千円減少したこと、退職給付引当金の減少等により固定負債が403,969千円減少したことによります。

純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加およびインドネシアの子会社2社の合併先からの出資が完了したことによる少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて885,122千円増加し、8,485,538千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて280,786千円減少し、1,014,699千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは449,381千円の収入（前年同期は904,287千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるキャッシュ・イン・フローが、仕入債務の減少額および法人税等の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは915,220千円の支出（前年同期は545,722千円の支出）となりました。これは主には、インドネシアに設立したPT.MORESCO INDONESIAおよびPT.MORESCO MACRO ADHESIVEの子会社2社の工場設立に伴う有形固定資産の取得による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローは149,910千円の収入（前年同期は65,215千円の収入）となりました。これは、借入金の259,580千円の増加、インドネシアの子会社2社の少数株主からの払込みによる収入255,805千円によるキャッシュ・イン・フローに対して、配当金の支払を319,243千円行ったことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ1,330,690千円増加し、19,986,556千円（前期比7.1%増）となりました。これは、国内自動車関連向け特殊潤滑油の売上が第3四半期以降伸び悩む一方で、自動車電装部品のベアリング軸受用グリース基油やハードディスク表面潤滑剤の売上が好調に推移したこと等によるものです。

営業利益は前連結会計年度に比べ292,408千円減少し、900,755千円（前期比24.5%減）となりました。インドネシアの子会社立ち上げ等に伴う製造経費や販売管理費の増加等によります。

経常利益は前連結会計年度に比べ133,827千円減少し、1,168,900千円（前期比10.3%減）となりました。営業利益が減少した一方で、為替差益の計上等により営業外収益が増加したことによります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ57,381千円減少し、661,638千円（前期比8.0%減）となりました。

(4) 経営指標の分析

決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率（%）	3.9	5.2	11.3	9.3	7.6
売上高営業利益率（%）	2.2	3.9	7.6	6.4	4.5
売上高経常利益率（%）	2.9	4.5	8.6	7.0	5.8
総資本回転期間（年）	0.75	0.87	0.76	0.75	0.77
棚卸資産回転期間（ヵ月）	1.4	1.7	1.5	1.5	1.6
仕入債務回転期間（ヵ月）	2.9	3.4	3.0	3.1	3.1
借入金依存度（%）	5.3	15.1	7.0	10.5	11.9
自己資本比率（%）	51.5	43.4	52.2	47.1	49.4

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本* × 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

総資本回転期間 = 総資本* / 売上高

棚卸資産回転期間 = 棚卸資産* / 1月当たり売上高

仕入債務回転期間 = (支払手形* + 買掛金*) / 1月当たり売上原価

借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 × 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100

*は期首・期末の平均値

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「小さくとも世界にきらりと光を放つMORESCOグループ」- 水と油と高分子のスペシャリストとして社会に貢献する - をビジョン・コンセプトに、次の6項目を中期経営方針に掲げております。

1. 世界に通用するオンリーワン製品を開発する
2. グローバルな視点で成長市場に事業展開する
3. 生産プロセスの革新により、品質とコスト競争力を強化する
4. グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
5. 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
6. コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

これを達成するため、次のとおり中期経営計画基本戦略を定め、事業運営に当たっております。

海外戦略

当社グループは、自動車関連や衛生材料分野で今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムなどの新興国に対して、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤などの事業展開を積極的に推進します。

中国では現地販売網を整備し、日系のみならず欧米系、中国系企業への販売を強化します。東南アジアでは現地での開発力を強化し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行うことで、成長市場でのシェアアップに努めます。またタイ、インドネシアの生産拠点を核としてベトナムへの市場開拓を進めます。米国では販売網の充実を図り、ダイカスト用油剤および高温用合成潤滑油を中心とした市場開拓を推進するとともに、日系をはじめとする自動車メーカーが多く進出するメキシコにおいては、販売体制を整えるとともに、将来の成長が期待できるブラジルでも、今後の事業展開に向けた取り組みを進めます。

新製品開発

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力していきます。

1) 環境関連分野

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、難削材を加工できる切削油剤、リチウムイオン電池筐体の製造工程の短縮に寄与するプレス加工用潤滑剤など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、反応型ホットメルト接着剤で、耐熱性をさらに向上し、自動車内装用途での使用部位の拡大を図ります。

2) 情報関連分野

ハードディスクメディアの高密度化に伴い、より高度な次世代記録方式に対応したハードディスク表面潤滑剤の先行開発を積極的に進め、新機種での採用を目指します。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、動圧軸受用潤滑剤や超精密加工用切削油剤など、周辺分野を担う潤滑剤の開発を推進します。

3) エネルギーデバイス分野

有機合成技術、配合技術、高分子材料の変性技術などを活かし、今後の成長が期待される有機ELパネルや照明、薄膜太陽電池などの有機デバイスの長寿命化に貢献する高バリア性封止材料の新製品開発を加速します。また、有機デバイス分野で高いシェアを有する韓国、台湾企業への取り組みを強化し、新エネルギー関連分野への展開を加速します。

製造設備の革新と海外生産体制の強化

抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定と生産効率の向上により、コスト競争力を強化します。また海外拠点での生産能力拡大を進めるとともに最適生産体制の構築を目指します。

人材育成

持続的成長を可能にするため、グローバルな事業展開を支える人材を育成し、海外ネットワークを充実します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として788,738千円の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

日本

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等63,209千円、赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等171,214千円、本社・研究センターにおいて、研究開発設備の増強のため114,656千円の設備投資を実施いたしました。

東南アジア

PT.MORESCO INDONESIAにおいて潤滑油製造の工場建設のため172,457千円、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEにおいてホットメルト接着剤製造工場建設のため90,249千円の設備投資を実施いたしました。

なお、PT.MORESCO INDONESIAが平成24年4月、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEが平成24年10月より生産を開始しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
千葉工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	49,476	238,592	297,683 (28,492.20)	2,961	5,259	593,969	35
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	日本	製造設備	402,725	366,384	745,758 (36,054.38)	-	25,171	1,540,037	57
大阪支店 および賃貸ビル (大阪市中央区)	日本	事務所設備	2,392	2,223	-	-	5,137	9,752	32
	日本	賃貸ビル	297,938	-	471,373 (413.80)	-	253	769,563	-
東京支店 (東京都中央区)	日本	事務所設備	4,044	1,965	-	-	250	6,259	23
本社・研究センター (神戸市中央区)	日本	研究開発設備 事務所設備	137,074	21,012	251,892 (5,000.03)	10,739	223,422	644,140	112

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびソフトウェア等の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エチレン ケミカル(株)	本社工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	78,288	46,248	470,050 (22,733.15)	67,134	13,949	675,668	28

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
MORESCO(THAILAND)Co., LTD.	本社工場 (タイ チョンブリ県)	東南アジア	製造設備	45,944	21,830	8,700	44,488	7,419	10,486	130,167	59
PT.MORESCO INDONESIA	本社工場 (インドネシア カラワン県)	東南アジア	製造設備	160,661	100,490	11,000	47,311	20,355	21,819	350,635	30
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	工場 (インドネシア セラン県)	東南アジア	製造設備	17,352	103,508	- [5,000]	-	-	4,704	125,564	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアの合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. []内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県市原市	日本	流動パラフィン・ スルホネート製造 設備の合理化およ び維持更新工事	102,800	-	自己資金	平成25年3月	平成26年2月	-
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	日本	ホットメルト接着 剤製造設備の合理 化および維持更新 工事	68,100	-	自己資金	平成25年3月	平成26年2月	-
			潤滑油製造設備の 合理化および維持 更新工事	65,400	-	自己資金	平成25年3月	平成26年2月	-
			その他設備	30,450	-	自己資金	平成25年3月	平成26年2月	-
当社本社・ 研究センター	神戸市中央区	日本	研究開発設備およ び精密品製造設備	148,490	-	自己資金	平成25年3月	平成26年2月	-
			ソフトウェア等	350,000	39,657	自己資金	平成24年8月	平成26年2月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月10日 (注)1	400,000	8,418,000	172,740	1,482,743	172,740	1,270,638
平成23年2月25日 (注)2	100,000	8,518,000	43,185	1,525,928	43,185	1,313,823

(注)1. 有償一般募集

発行株数 400,000株
発行価格 921円
資本組入額 432円
払込金総額 345,480千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券(株)

発行株数 100,000株
発行価格 921円
資本組入額 432円
払込金総額 86,370千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	23	32	25	1	2,492	2,596	-
所有株式数(単元)	-	12,294	770	34,612	4,493	100	32,896	85,165	1,500
所有株式数の割合(%)	-	14.43	0.91	40.63	5.28	0.12	38.63	100.00	-

(注) 自己株式502株は、「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	12.53
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝5丁目33-7	503	5.91
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	4.29
MORÉSCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	364	4.27
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	327	3.84
ノムラビービーノミニーズテイ ケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 Angel Lane London EC4R 3AB United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	300	3.52
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	247	2.90
計	-	4,000	46.96

(注) 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,000	85,160	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,160	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	18
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	502	-	502	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は、前期までは年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりましたが、当期からは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づき、25.00円(うち中間配当12.50円)を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は212,937千円、配当性向は46.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充たさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月12日 取締役会決議	106,469	12.50
平成25年5月30日 定時株主総会決議	106,469	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月	第55期 平成25年2月
最高(円)	665 1 699	569	1,168 2 1,080	1,025	923
最低(円)	306 1 480	252	977 2 550	588	671

(注) 最高・最低株価は、平成23年2月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成20年7月29日から平成23年2月13日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印はジャスダック証券取引所におけるものであり、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、2印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	797	748	790	813	840	849
最低(円)	720	671	684	768	777	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)検査部長 平成8年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年5月 全国工作油剤工業組合理事長(現任) 平成23年8月 MORESCO USA Inc.取締役会長(現任)	(注) 3	97,900
取締役社長 (代表取締役)		赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役研究部長 平成10年5月 当社常務取締役研究部長 平成14年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究部長 平成15年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発統括部長兼研究開発部長 平成16年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成18年4月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発部長 平成18年5月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)執行役員研究開発部長 平成19年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	53,900
常務取締役	執行役員 管理本部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)営業第六部長 平成15年5月 当社入社ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年2月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長(現任) 平成23年9月 無錫德松科技有限公司副董事長(現任)	(注) 4	9,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	執行役員 機能材事業部長	作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年5月 当社取締役管理本部長 平成18年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成20年2月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト製造部長兼赤穂工場長 平成21年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼購買部長 平成22年12月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成23年3月 当社取締役執行役員機能材事業部長 平成23年5月 当社常務取締役執行役員機能材事業部長(現任)	(注) 3	19,100
常務取締役	執行役員 素材事業部長 兼 合成潤滑油事業部長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成18年5月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成19年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成22年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成23年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成24年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長 平成25年5月 当社常務取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長(現任)	(注) 4	14,100
取締役	執行役員 東南アジア担当	菊池 習作	昭和23年10月10日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 当社営業第二部次長 平成10年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成15年2月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役国際事業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員国際事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員国際事業部長兼国際営業部長 平成20年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.取締役 平成20年3月 MORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd.取締役 平成21年5月 当社取締役執行役員アメリカ・東南アジア担当 平成23年3月 当社取締役執行役員東南アジア担当(現任) 平成23年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成23年3月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成23年6月 PT.MORESCO INDONESIA代表取締役社長(現任)	(注) 4	34,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 素材事業部千 葉工場長	高梨 雅廣	昭和25年2月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成14年3月 当社千葉工場長 平成17年5月 当社赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成18年5月 当社執行役員赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成20年3月 当社執行役員素材事業部千葉工場長 平成21年5月 当社取締役執行役員素材事業部千葉工場長(現任)	(注) 4	5,600
取締役	執行役員 ホットメルト 事業部長 兼 ホットメルト 営業部長	両角 元寿	昭和37年4月23日生	昭和62年4月 日本フーラー株式会社入社 平成11年3月 当社入社営業第三部東京営業課長 平成19年3月 当社ホットメルト事業部ホットメルト営業部長 平成20年5月 当社執行役員ホットメルト事業部ホットメルト営業部長 平成23年3月 当社執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成23年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長(現任) 平成24年1月 PT. MORESCO MACRO ADHESIVE代表取締役社長(現任)	(注) 4	4,300
取締役		米田 徳夫	昭和18年9月21日生	昭和50年4月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役社長 平成8年11月 姫路商工会議所会頭 平成14年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長兼社長 平成16年11月 姫路商工会議所特別顧問 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		本田 優	昭和26年3月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年3月 当社監査室長 平成23年3月 当社退任 平成23年5月 当社常勤監査役(現任) 平成24年4月 株式会社マツケン監査役(現任) 平成24年4月 株式会社モレスコテクノ監査役(現任) 平成24年4月 株式会社モレスコサービス監査役(現任)	(注) 5	7,000
監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役 平成16年5月 当社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	22,900
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務グループ長 平成21年4月 同社参与総務部長 平成22年4月 同社参与総務・法務関係担当(現任) 平成24年6月 三和倉庫株式会社社外監査役(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	平成8年6月 大阪中小企業投資育成株式会社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 株式会社帝国電機製作所社外監査役(現任) 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任) 平成24年6月 大阪中小企業投資育成株式会社顧問(現任)	(注) 6	-
計						269,100

(注) 1. 取締役 米田徳夫は、社外取締役であります。

2. 監査役 富野武、小沢史比古、長谷川克博は、社外監査役であります。

3. 平成24年5月30日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成25年5月30日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成23年5月30日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 平成24年5月30日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は現在11名で、管理本部長竹内隆、機能材事業部長作田真一、素材事業部長兼合成潤滑油事業部長山地一、東南アジア担当菊池習作、素材事業部千葉工場長高梨雅廣、ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長両角元寿、基盤技術研究部長松本勝、中国担当大村洋一、機能材事業部機能材営業部長瀬脇信寛、管理本部人事部長吉原卓司、管理本部経理部長宮川弘和で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると考えます。以上の考えをベースに、当社グループではコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行を監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

社外取締役（独立役員）からは、中立的な立場から経営の透明性、すなわち経営判断の妥当性や論理性の観点からの助言、指導をいただくこととしております。

代表取締役は取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行を行います。代表取締役を含む役付役員による常務会を月1回を原則として随時開催し、代表取締役の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。全取締役・執行役員・常勤監査役で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため、全取締役・常勤監査役・執行役員等で構成し、経営会議開催時に開催しております。

ロ．当該体制を採用する理由

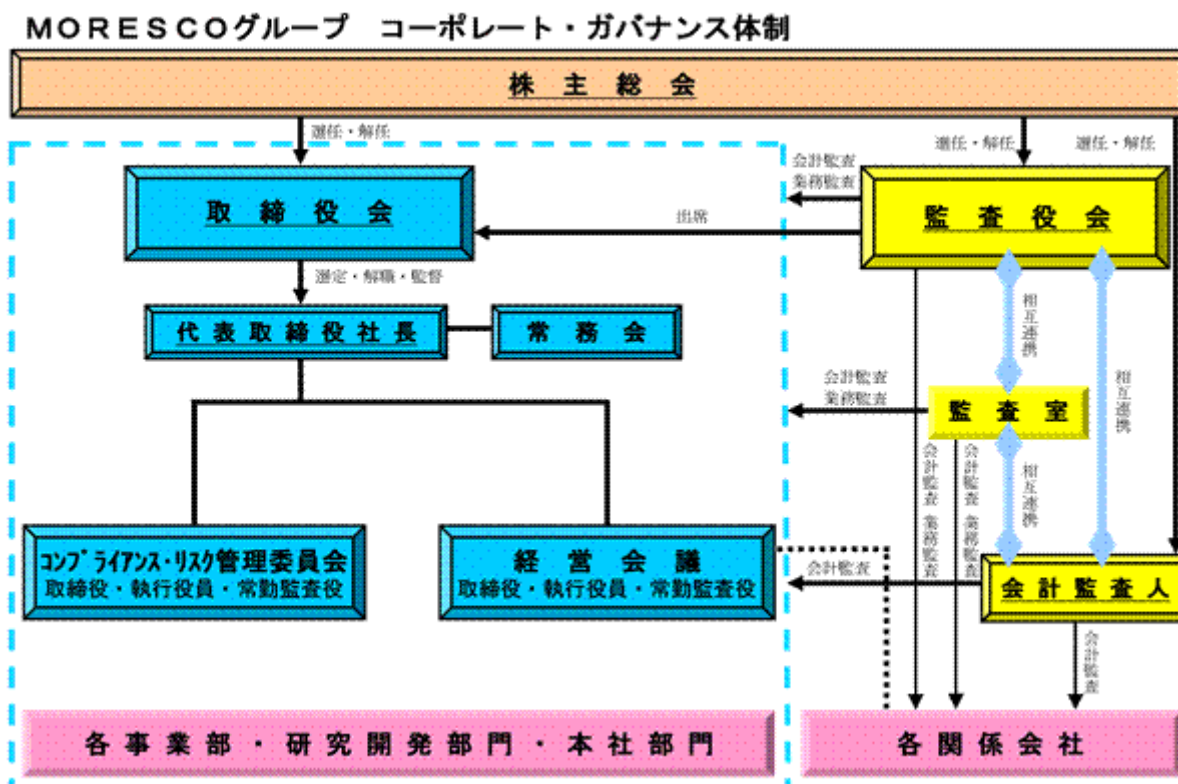
当社は取締役会が経営の意思決定と執行役員による業務執行を監督することにより、適切かつ迅速な経営の意思決定がなされる経営体制をとっております。

取締役9名のうち、1名は社外取締役（独立役員）であり、毎月の経営会議に出席し、業務執行全般に対して幅広い視点からの助言、指導を行っております。

監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しており、社外からのチェックの観点からの経営監視機能を果たしております。

これらにより、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に添って体制を整備しております。

以下の項目について内容を具体化し、下記のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（総務部）にて進捗管理を実施しております。

1．内部統制システムの整備に関する基本方針

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス体制の根幹として「MORESCO行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
 - b. コンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、全取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めます。
 - c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。
 - d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令、定款および社内規程上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとします。
 - e. 相談・通報制度を設け、従業員等が法令、定款および社内規程上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利益な取扱いを行いません。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理します。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議事録と関連資料
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - b. 情報の管理については、情報セキュリティポリシー、個人情報保護に関する基本方針等に基づき対応します。

- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。
 - b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施します。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、全取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議します。
 - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。
- e) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が統括管理します。
 - b. 当社の取締役、監査役、執行役員の中から、子会社の取締役または監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施します。
 - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
- f) 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- a. 現在、当社には監査役職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上合理的な範囲で配置することとします。
 - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
- g) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に直ちに報告するものとします。
 - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
 - c. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
- h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- a. 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築します。
 - b. 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- a) 反社会的勢力排除にむけた基本的な考え方
- a. M O R E S C O 行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全社員への周知徹底を図ります。
 - b. 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては毅然とした対応をとります。
- b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- a. 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図る等組織的に対応します。
 - b. 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役、執行役員、常勤監査役をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、総務部をその事務局とした体制により、リスク管理ならびにコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

1．リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R & D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

各機能別会議における検討ならびに進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングならびにヒアリングを行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報の漏洩防止への取り組みにつきましては、情報セキュリティポリシーの基本方針に基づき、機密情報管理規程、電子化情報については電子化情報管理要領に基づきID・パスワード管理、閲覧権限の管理を行い、文書、電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

2．コンプライアンス体制について

当社は創業以来、研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改正情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを構築し運用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法律遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催ならびに社内報による啓蒙活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査体制は、監査室を設置し、法令遵守、内部統制の有効性等について、子会社を含む全部門に対して定期的にチェック・指導する体制をとっております。

監査室は財務報告に係る内部統制監査、会計監査、業務監査および社長特命の特別監査を実施し、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与することとしております。

監査室は、監査内容についてコンプライアンス・リスク管理委員会に報告するほか、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、内部監査の効率性、実効性の向上に努めております。

ロ．監査役監査

当社では、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しております。

常勤監査役が適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役4名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要あるときは随時開催することとしております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は監査室、会計監査人との間において、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行うとともに、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めるとともに、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松嶋 康介	有限責任監査法人トーマツ
	伊東 昌一	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	7名

社外取締役および社外監査役

イ．員数および会社との利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役米田徳夫氏は、株式会社ヤマトヤシキの代表取締役会長であります。当社と同社との間には取引関係はありません。社外監査役富野武氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。当社と同氏の間には資本的関係以外の取引関係はありません。社外監査役小沢史比古氏は、日本曹達株式会社の参与総務・法務関係担当であり、同社は当社の株式365,000株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.29%）を所有している株主であり、当社と同社との間には材料購入等の取引関係があります。また、同氏は、三和倉庫株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には製品の保管、運搬等の取引関係があります。以上のような関係はありますが、同氏の総務・法務に関する専門的知見を当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。社外監査役長谷川克博氏は、株式会社帝国電機製作所の社外監査役であり、同社は当社の株式104,400株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.23%）を所有している株主であり、当社と同社との間にはモーターポンプ購入等の取引関係があります。また、同氏は、大阪中小企業投資育成株式会社の顧問であり、同社は当社の株式209,600株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.46%）を所有している株主ではありますが、当社と同社との間には資本的関係以外の取引関係はありません。以上のような関係はありますが、同氏の企業経営についての豊富な経験と知見を当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、いずれも特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は米田徳夫氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能および役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や論理性の観点から意見をいただくこととしております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と知見、総務・法務および経営の専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ、候補者を決定しており、選任状況は適切であると考えております。

八．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査室、内部統制部門および会計監査人等と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

二．社外取締役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	140,901	140,901	-	-	-	8
監査役 (社外監査役 を除く)	12,740	12,740	-	-	-	1
社外役員	14,699	14,699	-	-	-	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役報酬については、昭和61年5月20日開催の第28期定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役報酬については、平成23年5月30日開催の第53期定時株主総会において月額3百万円以内と定められており、取締役報酬は、社長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 262,648千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	38,500	60,253	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	18,460	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	8,084	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	7,753	同上
(株)T&Dホールディングス	7,000	6,643	同上
三井化学(株)	12,000	3,336	同上
三洋化成工業(株)	1,210	669	同上
富士興産(株)	3,300	271	同上
三和倉庫(株)	1,080	206	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	38,500	63,795	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	21,378	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	12,126	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	9,470	同上
(株)T & Dホールディングス	7,000	7,700	同上
三井化学(株)	12,000	2,640	同上
三洋化成工業(株)	1,210	607	同上
三和倉庫(株)	1,080	225	同上
富士興産(株)	330	185	同上

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないよう、定款の定めに基づき代表取締役が、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,485	1,259,160
受取手形及び売掛金	4,516,311	4,653,959
商品及び製品	1,677,552	1,677,139
原材料及び貯蔵品	924,364	1,136,361
繰延税金資産	217,344	195,059
その他	108,509	158,894
貸倒引当金	15,585	24,118
流動資産合計	8,823,980	9,056,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,178,541 ³	3,434,773 ³
減価償却累計額	2,149,628	2,231,997
建物及び構築物(純額)	1,028,912	1,202,777
機械装置及び運搬具	6,441,175 ³	6,838,775 ³
減価償却累計額	5,625,735	5,908,878
機械装置及び運搬具(純額)	815,440	929,897
土地	2,382,195 ³	2,387,685 ³
リース資産	46,825	84,458
減価償却累計額	18,750	32,681
リース資産(純額)	28,075	51,776
建設仮勘定	198,656	49,401
その他	1,559,416 ^{3, 4}	1,618,849 ^{3, 4}
減価償却累計額	1,331,909	1,403,211
その他(純額)	227,507	215,638
有形固定資産合計	4,680,784	4,837,173
無形固定資産		
のれん	481,338	442,604
リース資産	27,823	56,831
その他	36,866	84,753
無形固定資産合計	546,027	584,189
投資その他の資産		
投資有価証券	289,637 ¹	308,539 ¹
出資金	457,978 ²	610,992 ²
繰延税金資産	231,025	46,070
その他	127,574	88,925
貸倒引当金	17,687	608
投資その他の資産合計	1,088,527	1,053,918
固定資産合計	6,315,338	6,475,280
資産合計	15,139,318	15,531,734

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838,823	3,559,373
短期借入金	³ 990,420	³ 1,460,420
リース債務	13,144	26,636
未払法人税等	244,099	91,321
賞与引当金	345,327	359,431
その他	699,259	545,152
流動負債合計	6,131,071	6,042,333
固定負債		
長期借入金	³ 598,390	³ 387,970
リース債務	44,104	73,237
長期未払金	⁵ 127,694	⁵ 64,280
繰延税金負債	643	-
退職給付引当金	585,438	426,814
その他	51,561	51,561
固定負債合計	1,407,831	1,003,862
負債合計	7,538,902	7,046,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	4,363,956	4,706,188
自己株式	310	328
株主資本合計	7,275,593	7,617,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,844	23,884
為替換算調整勘定	159,485	27,520
その他の包括利益累計額合計	147,642	51,404
少数株主持分	472,466	816,328
純資産合計	7,600,417	8,485,538
負債純資産合計	15,139,318	15,531,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	18,655,866	19,986,556
売上原価	¹ 13,160,362	¹ 14,344,254
売上総利益	5,495,504	5,642,301
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,302,340	^{2, 3} 4,741,546
営業利益	1,193,164	900,755
営業外収益		
受取利息	4,362	7,514
受取配当金	10,396	10,509
為替差益	-	84,010
持分法による投資利益	65,205	124,998
その他	68,909	73,114
営業外収益合計	148,872	300,144
営業外費用		
支払利息	20,161	22,507
為替差損	5,955	-
固定資産除却損	10,941	3,377
その他	2,251	6,116
営業外費用合計	39,309	31,999
経常利益	1,302,727	1,168,900
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,127	-
負ののれん発生益	1,239	-
持分変動利益	-	7,885
特別利益合計	13,366	7,885
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,606	-
特別損失合計	11,606	-
税金等調整前当期純利益	1,304,487	1,176,786
法人税、住民税及び事業税	323,508	260,587
法人税等調整額	193,559	201,039
法人税等合計	517,067	461,626
少数株主損益調整前当期純利益	787,421	715,160
少数株主利益	68,401	53,522
当期純利益	719,019	661,638

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	787,421	715,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,589	14,153
為替換算調整勘定	56,824	198,460
持分法適用会社に対する持分相当額	136	38,039
その他の包括利益合計	63,277	250,652
包括利益	724,144	965,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,489	859,361
少数株主に係る包括利益	56,655	106,450

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,525,928	1,525,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,525,928	1,525,928
資本剰余金		
当期首残高	1,386,018	1,386,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,386,018	1,386,018
利益剰余金		
当期首残高	3,857,877	4,363,956
当期変動額		
剰余金の配当	212,940	319,407
当期純利益	719,019	661,638
当期変動額合計	506,079	342,232
当期末残高	4,363,956	4,706,188
自己株式		
当期首残高	249	310
当期変動額		
自己株式の取得	61	18
当期変動額合計	61	18
当期末残高	310	328
株主資本合計		
当期首残高	6,769,574	7,275,593
当期変動額		
剰余金の配当	212,940	319,407
当期純利益	719,019	661,638
自己株式の取得	61	18
当期変動額合計	506,019	342,214
当期末残高	7,275,593	7,617,807

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,513	11,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,669	12,040
当期変動額合計	8,669	12,040
当期末残高	11,844	23,884
為替換算調整勘定		
当期首残高	116,487	159,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,999	187,006
当期変動額合計	42,999	187,006
当期末残高	159,485	27,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,974	147,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,668	199,046
当期変動額合計	51,668	199,046
当期末残高	147,642	51,404
少数株主持分		
当期首残高	220,734	472,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,731	343,862
当期変動額合計	251,731	343,862
当期末残高	472,466	816,328
純資産合計		
当期首残高	6,894,334	7,600,417
当期変動額		
剰余金の配当	212,940	319,407
当期純利益	719,019	661,638
自己株式の取得	61	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,064	542,908
当期変動額合計	706,082	885,122
当期末残高	7,600,417	8,485,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,304,487	1,176,786
減価償却費	605,807	625,501
持分法による投資損益（は益）	65,205	124,998
退職給付引当金の増減額（は減少）	145,282	160,494
賞与引当金の増減額（は減少）	24,402	13,008
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,344	9,008
持分変動損益（は益）	-	7,885
受取利息及び受取配当金	14,758	18,023
支払利息	20,161	22,507
固定資産除却損	10,941	3,377
売上債権の増減額（は増加）	160,793	56,380
たな卸資産の増減額（は増加）	307,262	155,075
仕入債務の増減額（は減少）	102,682	319,297
長期未払金の増減額（は減少）	93,860	63,414
その他	47,228	99,364
小計	1,204,749	827,240
利息及び配当金の受取額	30,748	57,598
利息の支払額	18,028	21,422
法人税等の支払額	313,630	414,260
法人税等の還付額	449	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,287	449,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	50,000	132,102
有形固定資産の取得による支出	546,116	763,096
無形固定資産の取得による支出	24,206	39,022
投資有価証券の取得による支出	783	1,653
貸付金の純増減額（は増加）	4,993	972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 89,383	-
その他	9,006	19,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	545,722	915,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	470,000
長期借入金の返済による支出	185,190	210,420
自己株式の取得による支出	61	18
配当金の支払額	212,555	319,243
少数株主への配当金の支払額	6,761	15,187
少数株主からの払込みによる収入	-	255,805
その他	10,218	31,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,215	149,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,922	35,142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405,857	280,786
現金及び現金同等物の期首残高	889,627	1,295,485
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,295,485	1 1,014,699

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)マツケン

(株)モレスコテクノ

(株)モレスコサービス

エチレンケミカル(株)

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

(2)無錫德松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

の決算期は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、エチレンケミカル(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～16年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

(ヘ)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「経営指導料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「経営指導料」に表示していた21,558千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
出資金	457,068千円	610,082千円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
建物及び構築物	434,174千円	(434,174千円)	444,344千円	(444,344千円)
機械装置及び運搬具	705,905	(705,905)	604,296	(604,296)
土地	1,226,385	(1,226,385)	1,226,385	(1,226,385)
有形固定資産のその他	30,348	(30,348)	25,002	(25,002)
合計	2,396,811	(2,396,811)	2,300,026	(2,300,026)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
短期借入金	530,420千円	(530,420千円)	750,420千円	(750,420千円)
長期借入金	598,390	(598,390)	387,970	(387,970)
合計	1,128,810	(1,128,810)	1,138,390	(1,138,390)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	17,780千円	17,780千円

5 長期未払金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額	64,280千円	64,280千円
退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額	63,414千円	- 千円
合計	127,694千円	64,280千円

6 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
無錫德松科技有限公司	24,204千円	43,290千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	17,373千円	27,754千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
給料手当	1,253,620千円	1,340,440千円
賞与引当金繰入額	239,161	258,215
退職給付費用	141,503	159,062
貸倒引当金繰入額	-	4,374
支払運賃	518,526	576,842

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	920,180千円	986,579千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	20,462千円
組替調整額	-
税効果調整前	20,462
税効果額	6,310
その他有価証券評価差額金	14,153

為替換算調整勘定:

当期発生額	197,138
組替調整額	1,323
為替換算調整勘定	198,460

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	38,039
その他包括利益合計	250,652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,518,000	-	-	8,518,000
合計	8,518,000	-	-	8,518,000
自己株式				
普通株式(注)	400	82	-	482
合計	400	82	-	482

(注) 自己株式の数の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,940	25.00	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,938	25.00	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	8,518,000	-	-	8,518,000
合計	8,518,000	-	-	8,518,000
自己株式 普通株式（注）	482	20	-	502
合計	482	20	-	502

（注）自己株式の数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,938	25.00	平成24年2月29日	平成24年5月31日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	106,469	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,469	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,395,485千円	1,259,160千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	244,461
現金及び現金同等物	1,295,485	1,014,699

2 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となったエチレンケミカル(株)の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,093,518千円
固定資産	857,876
流動負債	1,045,808
固定負債	389,375
少数株主持分	201,838
負ののれん発生益	1,239
支配獲得時までの持分法による投資評価額	175,133
当該会社の支配獲得時の取得価額	138,000
当該会社の現金及び現金同等物	227,383
差引：取得による収入	89,383

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	18,744	15,897	2,847

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	6,468	5,159	1,309

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,538	924
1年超	1,309	385
合計	2,847	1,309

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	2,152	1,538
減価償却費相当額	2,152	1,538

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理部で行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）は、含まれておりません。

	前連結会計年度（平成24年2月29日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （千円）	時価(*1) （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	1,395,485	1,395,485	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	4,516,311 15,585		
	4,500,727	4,500,727	-
投資有価証券 其他有価証券	138,548	138,548	-
支払手形及び買掛金	(3,838,823)	(3,838,823)	-
短期借入金	(780,000)	(780,000)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(808,810)	(810,200)	(1,390)
デリバティブ取引	-	-	-

	当連結会計年度（平成25年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （千円）	時価(*1) （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	1,259,160	1,259,160	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	4,653,959 24,118		
	4,629,841	4,629,841	-
投資有価証券 其他有価証券	160,662	160,662	-
支払手形及び買掛金	(3,559,373)	(3,559,373)	-
短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(598,390)	(599,226)	(836)
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	115,393	115,393
優先株式	29,484	29,484
投資事業組合出資持分	3,212	-
関係会社株式	3,000	3,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,395,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,516,311	-	-	-
合計	5,911,796	-	-	-

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,259,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,653,959	-	-	-
合計	5,913,118	-	-	-

(注4)長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度(平成24年2月29日)					
	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	990,420	-	-	-	-	-
長期借入金	-	207,530	155,640	60,357	49,900	124,964
合計	990,420	207,530	155,640	60,357	49,900	124,964

	当連結会計年度(平成25年2月28日)					
	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,420	-	-	-	-	-
長期借入金	-	155,640	60,460	50,460	50,460	70,950
合計	1,460,420	155,640	60,460	50,460	50,460	70,950

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,698	100,235	26,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,698	100,235	26,464
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,850	16,488	4,638
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,850	16,488	4,638
	合計	138,548	116,723	21,825

(注) 非上場株式、優先株式および投資事業組合出資持分(連結貸借対照表計上額148,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,221	101,451	46,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,221	101,451	46,771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,440	16,925	4,485
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,440	16,925	4,485
	合計	160,662	118,376	42,285

(注) 非上場株式および優先株式(連結貸借対照表計上額144,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	185,000	125,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	125,000	65,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,255,754	2,550,970
(2) 年金資産(千円)	1,311,229	1,692,791
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	944,525	858,179
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	12,510	8,453
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	346,577	422,912
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	585,438	426,814

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 会計基準変更時差異の未処理額は、一部の国内連結子会社に係るものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	197,437	221,561
(1) 勤務費用(千円)	115,614	131,295
(2) 利息費用(千円)	41,169	42,598
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	28,611	32,781
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	2,029	4,057
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,193	38,866
(6) その他(千円)	34,044	37,525

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 確定拠出年金への支払額は「(6) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	218,149千円	150,772千円
賞与引当金	136,873	133,391
のれん	153,169	73,175
たな卸資産評価損	19,331	27,781
未払金	26,684	26,378
その他	142,277	159,755
繰延税金資産小計	696,482	571,252
評価性引当額	50,440	122,078
繰延税金資産合計	646,042	449,174
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	182,835	179,830
その他	15,481	28,214
繰延税金負債合計	198,316	208,045
繰延税金資産の純額	447,726	241,129

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	217,344千円	195,059千円
固定資産 - 繰延税金資産	231,025	46,070
固定負債 - 繰延税金負債	643	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を保有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、42,866千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、38,659千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	862,495	847,690
期中増減額	14,805	16,232
期末残高	847,690	831,458
期末時価	650,676	615,519

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち主な減少額は、減価償却費であります。
3. 期末時価は、主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,078,902	1,413,659	1,015,063	148,242	18,655,866	-	18,655,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614,480	72,630	180,012	2,595	869,717	869,717	-
計	16,693,381	1,486,289	1,195,075	150,837	19,525,583	869,717	18,655,866
セグメント利益 又は損失()	986,598	134,192	59,645	17,714	1,162,722	30,442	1,193,164
セグメント資産	13,872,548	818,890	1,228,580	64,408	15,984,426	845,108	15,139,318
その他の項目							
減価償却費	523,372	13,835	24,301	241	561,749	-	561,749
のれんの償却額	38,734	-	-	-	38,734	-	38,734
持分法適用会社 への投資額	457,068	-	-	-	457,068	-	457,068
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	364,928	9,994	251,588	254	626,764	-	626,764

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額30,442千円には、セグメント間取引消去29,752千円、たな卸資産の調整額690千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 845,108千円には、報告セグメント間の相殺消去 1,086,381千円、全社資産241,273千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,804,675	1,565,250	1,428,772	187,859	19,986,556	-	19,986,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841,222	4,333	7,393	3,883	856,831	856,831	-
計	17,645,897	1,569,583	1,436,165	191,742	20,843,386	856,831	19,986,556
セグメント利益 又は損失（ ）	789,250	110,229	21,045	19,596	858,838	41,917	900,755
セグメント資産	13,751,963	976,223	1,806,445	77,464	16,612,095	1,080,361	15,531,734
その他の項目							
減価償却費	524,974	12,954	42,699	489	581,116	-	581,116
のれんの償却額	38,734	-	-	-	38,734	-	38,734
持分法適用会社 への投資額	610,082	-	-	-	610,082	-	610,082
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	505,316	5,621	277,344	457	788,738	-	788,738

- (注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額41,917千円には、セグメント間取引消去48,260千円、たな卸資産の調整額 6,584千円および貸倒引当金の調整額241千円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額 1,080,361千円には、報告セグメント間の相殺消去 1,349,202千円、全社資産 268,840千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	8,035,486	1,399,532	3,484,623	4,514,391	1,161,230	60,604	18,655,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,849,677	3,552,115	244,088	9,985	18,655,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
4,287,549	392,387	848	4,680,784

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,603,202	日本
株式会社リブドゥコーポレーション	1,974,489	日本

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	8,992,765	1,728,706	3,445,776	4,608,352	1,154,543	56,414	19,986,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
15,668,964	4,006,776	300,912	9,904	19,986,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
4,193,545	643,212	417	4,837,173

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、アジア地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため記載しております。

この結果、前連結会計年度の 2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産において、「日本」4,287,549千円、「アジア」392,387千円、「北米」848千円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,565,606	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	38,734	-	-	-	38,734
当期末残高	481,338	-	-	-	481,338

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	38,734	-	-	-	38,734
当期末残高	442,604	-	-	-	442,604

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要な負ののれんの発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接12.5	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,503,630	売掛金	1,105,501

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接12.5	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,477,300	売掛金	1,022,468

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	836円86銭	900円41銭
1株当たり当期純利益金額	84円42銭	77円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	719,019	661,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	719,019	661,638
期中平均株式数(株)	8,517,587	8,517,501

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,600,417	8,485,538
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	472,466	816,328
(うち少数株主持分)	(472,466)	(816,328)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,127,951	7,669,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,517,518	8,517,498

(重要な後発事象)
(事業の譲受等)

平成25年5月1日開催の取締役会において、当社と日華化学株式会社(以下、「日華化学」)との間で業務提携を行い、日華化学グループの事業のうち、国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤(以下、「当該製品」)の製造・販売に関する事業を当社が譲り受けること、および日華化学グループが生産する当該製品の主要原料を当社が継続的に購入することを決議し、同日付で事業譲受契約および製造委託に係る基本契約を締結いたしました。

(1) 目的

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。この業務提携において、当社は日華化学グループの当該製品の事業を譲り受けることにより、ダイカスト用油剤等の製造・販売および製品開発を効率的に行えるようになります。

また、日華化学グループは主要原料等のグローバルな生産体制の拡充により、その強みを更に強化でき、当社は当該製品に関連する主要原料を日華化学グループから購入することにより、材料調達面での国際競争力の強化が可能となります。

さらに、両社グループの国内外の設備等を相互に活用し、製品の生産・物流における効率を向上させることにより、お客様からの多様なニーズに対応し、より質の高いサービスを提供できるものと考えております。

(2) 相手会社の名称

日華化学株式会社

(3) 譲り受ける事業の内容

国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額

資産項目：有形固定資産 20百万円

負債項目：該当事項はありません。

なお、のれんの金額については、確定しておりません。

(5) 譲受価額

基本譲受価額 1,400百万円

なお、譲受価額は、当該譲受契約に基づき、事業の承継結果等に応じて基本譲受価額から変動する可能性があります。

(6) 譲受の時期

平成25年8月31日(予定)

(7) その他

当社は海外拠点を含む日華化学グループが製造した当該製品の主要原料を継続的に購入するものいたします。

なお、当該製造委託に係る基本契約の有効期間は平成25年9月1日から平成33年8月31日までの8年間です。

(多額な資金の借入)

平成25年5月1日開催の取締役会決議に基づき、当社は日華化学株式会社からの一部事業譲受のための資金調達を目的として、以下の資金の借入を行いました。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 資金用途 | : 事業譲受資金 |
| (2) 借入先の名称 | : 株式会社みずほコーポレート銀行他1金融機関 |
| (3) 借入金額 | : 1,400百万円 |
| (4) 借入条件 | : 市場金利を参考にして決定 |
| (5) 借入実行日 | : 平成25年5月9日 |
| (6) 最終返済期日 | : 平成30年4月30日 |
| (7) 担保提供資産または保証の内容 | : 工場財団抵当 |

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	1,250,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	210,420	210,420	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,144	26,636	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	598,390	387,970	1.5	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,104	73,237	-	平成26年～29年
合計	1,646,058	1,948,264	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,640	60,460	50,460	50,460
リース債務	33,331	22,988	13,780	3,139

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,997,445	9,994,378	15,179,880	19,986,556
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	377,010	554,967	869,515	1,176,786
四半期(当期)純利益金額(千円)	229,758	315,928	511,430	661,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.97	37.09	60.04	77.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.97	10.12	22.95	17.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,952	217,761
受取手形	553,103	496,974
売掛金	2,937,753 ²	2,922,168 ²
商品及び製品	1,360,280	1,261,630
原材料及び貯蔵品	699,057	741,759
前渡金	5,949	6,941
前払費用	24,384	22,302
繰延税金資産	189,453	171,733
関係会社短期貸付金	304,204	496,003
その他	129,257	126,386
貸倒引当金	8,532	16,220
流動資産合計	6,390,862	6,447,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,069,074 ¹	2,125,630 ¹
減価償却累計額	1,202,803	1,256,560
建物(純額)	866,271	869,069
構築物	408,014 ¹	410,795 ¹
減価償却累計額	378,605	384,661
構築物(純額)	29,409	26,135
機械及び装置	5,593,595 ¹	5,728,458 ¹
減価償却累計額	4,865,514	5,102,298
機械及び装置(純額)	728,082	626,160
車両運搬具	32,361	23,583
減価償却累計額	27,924	18,698
車両運搬具(純額)	4,437	4,885
工具、器具及び備品	1,270,775 ^{1, 3}	1,287,772 ^{1, 3}
減価償却累計額	1,094,512	1,139,109
工具、器具及び備品(純額)	176,264	148,663
土地	1,766,705 ¹	1,766,705 ¹
リース資産	17,982	21,154
減価償却累計額	3,646	7,454
リース資産(純額)	14,336	13,700
建設仮勘定	19,253	49,401
有形固定資産合計	3,604,756	3,504,719
無形固定資産		
のれん	481,338	442,604
ソフトウェア	25,320	24,130
電話加入権	5,202	5,202
その他	-	39,657
無形固定資産合計	511,860	511,593

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253,410	262,648
関係会社株式	589,947	499,381
出資金	705	705
関係会社出資金	424,258	424,258
従業員に対する長期貸付金	6,352	6,500
破産更生債権等	17,356	31
長期前払費用	15,196	11,142
繰延税金資産	211,488	27,638
その他	66,853	57,471
貸倒引当金	16,511	29
投資損失引当金	73,163	-
投資その他の資産合計	1,495,891	1,289,745
固定資産合計	5,612,508	5,306,056
資産合計	12,003,370	11,753,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 566,740	² 500,409
買掛金	² 2,177,418	² 1,924,710
短期借入金	¹ 780,000	¹ 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 159,960	¹ 159,960
リース債務	3,776	4,442
未払金	450,989	382,880
未払費用	58,312	62,661
未払法人税等	163,493	75,345
前受金	5,701	6,052
預り金	² 362,298	² 357,592
賞与引当金	294,216	302,929
その他	53,854	6,886
流動負債合計	5,076,757	5,033,866
固定負債		
長期借入金	¹ 275,140	¹ 115,180
リース債務	11,276	9,943
長期未払金	⁴ 121,528	⁴ 61,570
退職給付引当金	462,485	326,848
その他	46,917	46,917
固定負債合計	917,346	560,457
負債合計	5,994,103	5,594,323

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金		
資本準備金	1,313,823	1,313,823
その他資本剰余金	72,195	72,195
資本剰余金合計	1,386,018	1,386,018
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	329,506	325,265
別途積立金	1,900,000	2,150,000
繰越利益剰余金	784,035	679,388
利益剰余金合計	3,088,542	3,229,652
自己株式	310	328
株主資本合計	6,000,178	6,141,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,088	17,899
評価・換算差額等合計	9,088	17,899
純資産合計	6,009,267	6,159,170
負債純資産合計	12,003,370	11,753,493

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	14,632,270	14,821,206
賃貸料収入	60,604	56,414
売上高合計	14,692,874	14,877,620
売上原価		
製品期首たな卸高	860,885	1,002,033
当期製品製造原価	9,403,884	9,429,449
当期製品仕入高	1,171,600	1,124,336
合計	11,436,369	11,555,818
他勘定振替高	2 25,654	2 20,528
製品期末たな卸高	1 1,002,033	1 872,580
製品売上原価	10,408,682	10,662,710
賃貸原価	19,729	18,630
売上原価合計	10,428,411	10,681,341
売上総利益	4,264,463	4,196,279
販売費及び一般管理費	3, 4 3,497,541	3, 4 3,576,406
営業利益	766,922	619,873
営業外収益		
受取利息	1,798	4,447
受取配当金	5 72,503	5 69,598
為替差益	-	61,812
経営指導料	5 49,748	5 55,794
雑収入	46,099	55,647
営業外収益合計	170,148	247,298
営業外費用		
支払利息	5 18,380	5 18,593
固定資産除却損	10,809	3,361
為替差損	3,925	-
雑損失	1,345	1,536
営業外費用合計	34,458	23,490
経常利益	902,612	843,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,913	-
特別利益合計	10,913	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,606	-
投資損失引当金繰入額	6 73,163	-
関係会社株式評価損	-	7 17,403
特別損失合計	84,769	17,403
税引前当期純利益	828,756	826,278
法人税、住民税及び事業税	180,280	167,830
法人税等調整額	154,368	197,930
法人税等合計	334,648	365,761
当期純利益	494,109	460,517

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,488,444	79.7	7,507,551	79.3
労務費		743,757	7.9	769,039	8.1
経費		1,166,494	12.4	1,192,397	12.6
当期総製造費用		9,398,694	100.0	9,468,987	100.0
期首半製品たな卸高	2	373,704		358,247	
合計		9,772,398		9,827,234	
期末半製品たな卸高		358,247		389,051	
他勘定振替高		10,267		8,735	
当期製品製造原価		9,403,884		9,429,449	

原価計算の方法

原価計算の方法は単純総合原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しております。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	358,759	318,532
業務委託費(千円)	152,574	160,360

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	9,007	6,349
その他(千円)	1,260	2,385

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		14,595	74.0	13,814	74.1
租税公課		3,597	18.2	4,410	23.7
保険料		197	1.0	197	1.1
その他		1,340	6.8	210	1.1
賃貸原価		19,729	100.0	18,630	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,525,928	1,525,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,525,928	1,525,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,313,823	1,313,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,823	1,313,823
その他資本剰余金		
当期首残高	72,195	72,195
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,195	72,195
資本剰余金合計		
当期首残高	1,386,018	1,386,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,386,018	1,386,018
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	308,946	329,506
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,615	4,242
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	25,175	-
当期変動額合計	20,561	4,242
当期末残高	329,506	325,265
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	1,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	250,000
当期変動額合計	300,000	250,000
当期末残高	1,900,000	2,150,000

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	823,428	784,035
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,615	4,242
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	25,175	-
別途積立金の積立	300,000	250,000
剰余金の配当	212,940	319,407
当期純利益	494,109	460,517
当期変動額合計	39,392	104,648
当期末残高	784,035	679,388
利益剰余金合計		
当期首残高	2,807,373	3,088,542
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	212,940	319,407
当期純利益	494,109	460,517
当期変動額合計	281,169	141,111
当期末残高	3,088,542	3,229,652
自己株式		
当期首残高	249	310
当期変動額		
自己株式の取得	61	18
当期変動額合計	61	18
当期末残高	310	328
株主資本合計		
当期首残高	5,719,070	6,000,178
当期変動額		
剰余金の配当	212,940	319,407
当期純利益	494,109	460,517
自己株式の取得	61	18
当期変動額合計	281,108	141,093
当期末残高	6,000,178	6,141,271

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,239	9,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,151	8,811
当期変動額合計	11,151	8,811
当期末残高	9,088	17,899
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,239	9,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,151	8,811
当期変動額合計	11,151	8,811
当期末残高	9,088	17,899
純資産合計		
当期首残高	5,739,310	6,009,267
当期変動額		
剰余金の配当	212,940	319,407
当期純利益	494,109	460,517
自己株式の取得	61	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,151	8,811
当期変動額合計	269,957	149,903
当期末残高	6,009,267	6,159,170

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物... 7年～50年
機械及び装置... 4年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
建物	342,737千円	(342,737千円)	360,699千円	(360,699千円)
構築物	20,922	(20,922)	18,897	(18,897)
機械及び装置	697,869	(697,869)	597,694	(597,694)
工具、器具及び備品	30,343	(30,343)	25,002	(25,002)
土地	756,335	(756,335)	756,335	(756,335)
計	1,848,206	(1,848,206)	1,758,626	(1,758,626)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
短期借入金	320,000千円	(320,000千円)	540,000千円	(540,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	159,960	(159,960)	159,960	(159,960)
長期借入金	275,140	(275,140)	115,180	(115,180)
計	755,100	(755,100)	815,140	(815,140)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
流動資産				
売掛金		203,548千円		294,324千円
流動負債				
支払手形		147,330		114,387
買掛金		72,788		62,845
預り金		310,953		309,060

3 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
工具、器具及び備品		17,780千円		17,780千円

4 長期未払金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額		61,570千円		61,570千円
退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額		59,958千円		- 千円
合計		121,528千円		61,570千円

5 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
無錫德松科技有限公司		24,204千円		43,290千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	8,689千円	27,215千円

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
販売費への振替高	25,168千円	19,634千円
その他	486	894
計	25,654	20,528

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
給料手当	1,008,412千円	1,028,564千円
賞与	203,183	198,482
賞与引当金繰入額	209,401	216,648
法定福利費	208,623	213,668
退職給付費用	132,724	130,462
貸倒引当金繰入額	-	3,998
減価償却費	161,176	182,353
旅費交通費	178,276	187,303
支払運賃	398,994	393,278

- 4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	920,180千円	958,632千円

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取配当金	62,359千円	59,671千円
経営指導料	49,748	55,794
支払利息	4,309	4,733

- 6 前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

投資損失引当金繰入額73,163千円は、子会社MORESCO USA Inc.に対するものであります。

- 7 当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

関係会社株式評価損17,403千円は、子会社MORESCO USA Inc.の株式に係る減損額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	400	82	-	482
合計	400	82	-	482

(注)自己株式の数の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	482	20	-	502
合計	482	20	-	502

(注)自己株式の数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,468	4,235	2,233

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,468	5,159	1,309

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	924	924
1年超	1,309	385
合計	2,233	1,309

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	924	924
減価償却費相当額	924	924

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額499,381千円、前事業年度の貸借対照表計上額589,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	171,959千円	116,455千円
賞与引当金	119,452	114,810
のれん	147,981	71,446
関係会社株式評価損	-	32,151
たな卸資産評価損	16,651	25,617
未払金	25,281	24,960
長期未払金	46,108	23,300
その他	110,172	70,764
繰延税金資産小計	637,605	479,503
評価性引当額	47,616	90,449
繰延税金資産合計	589,989	389,053
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	182,835	179,830
その他	6,212	9,851
繰延税金負債合計	189,047	189,682
繰延税金資産の純額	400,941	199,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.0
法人税額の特別控除額	-	4.9
住民税均等割	-	1.3
評価性引当額	-	5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
外国子会社配当金に係る源泉所得税	-	0.6
その他	-	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	44.3

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	705円52銭	723円12銭
1株当たり当期純利益金額	58円01銭	54円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	494,109	460,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,109	460,517
期中平均株式数(株)	8,517,587	8,517,501

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,009,267	6,159,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,009,267	6,159,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,517,518	8,517,498

(重要な後発事象)

(事業の譲受等)

平成25年5月1日開催の取締役会において、当社と日華化学株式会社(以下、「日華化学」)との間で業務提携を行い、日華化学グループの事業のうち、国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤(以下、「当該製品」)の製造・販売に関する事業を当社が譲り受けること、および日華化学グループが生産する当該製品の主要原料を当社が継続的に購入することを決議し、同日付で事業譲受契約および製造委託に係る基本契約を締結いたしました。

詳細については、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

(多額な資金の借入)

平成25年5月1日開催の取締役会決議に基づき、当社は日華化学株式会社からの一部事業譲受のための資金調達を目的として、資金の借入を行いました。

詳細については、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)帝国電機製作所	38,500	63,795
		協同油脂(株)	50,000	49,450
		スターライト工業(株)	615,751	34,989
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	176,741	29,484
		(株)リブドゥコーポレーション	1,000	29,100
		日本曹達(株)	50,300	21,378
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	12,126
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	9,470
		(株)T & Dホールディングス	7,000	7,700
		三井化学(株)	12,000	2,640
		松村石油(株)	30,000	1,500
	その他(3銘柄)	2,620	1,017	
計			1,061,812	262,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,069,074	56,940	385	2,125,630	1,256,560	53,857	869,069
構築物	408,014	3,265	484	410,795	384,661	6,495	26,135
機械及び装置	5,593,595	193,914	59,051	5,728,458	5,102,298	293,546	626,160
車両運搬具	32,361	3,774	12,551	23,583	18,698	2,364	4,885
工具、器具及び備品	1,270,775	83,153	66,156	1,287,772	1,139,109	105,947	148,663
土地	1,766,705	-	-	1,766,705	-	-	1,766,705
リース資産	17,982	3,172	-	21,154	7,454	3,808	13,700
建設仮勘定	19,253	382,579	352,431	49,401	-	-	49,401
有形固定資産計	11,177,760	726,797	491,058	11,413,500	7,908,781	466,018	3,504,719
無形固定資産							
のれん	581,006	-	-	581,006	138,401	38,734	442,604
ソフトウェア	101,281	7,470	-	108,751	84,622	8,661	24,130
電話加入権	5,202	-	-	5,202	-	-	5,202
その他	-	39,657	-	39,657	-	-	39,657
無形固定資産計	687,489	47,127	-	734,615	223,023	47,394	511,593
長期前払費用	16,692	1,400	5,561	12,531	1,389	1,288	11,142

(注) 固定資産増減の主なもの

機械及び装置の増加の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場 潤滑油製造設備パイロットプラント	85,650千円
千葉工場 廃硫酸貯蔵タンク	20,009千円
千葉工場 スルホネート混合タンク	14,437千円

建設仮勘定の増加の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場 潤滑油製造設備パイロットプラント	121,909千円
本社 研究開発設備	25,029千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,042	14,585	12,791	10,587	16,249
投資損失引当金	73,163	-	73,163	-	-
賞与引当金	294,216	302,929	294,216	-	302,929

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額719千円、ゴルフ会員権の預託金返還による取崩額3,000千円、洗替による戻入額6,868千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	803
預金	
当座預金	106,610
普通預金	3,602
外貨預金	4,219
定期預金	100,000
別段預金	2,526
小計	216,957
合計	217,761

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日精(株)	75,848
クラレトレーディング(株)	58,293
白十字(株)	42,039
(株)オオサワマテリアル	36,401
(株)小桜商会	21,648
その他	262,744
合計	496,974

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	152,645
4月	198,284
5月	95,033
6月	38,046
7月	12,966
合計	496,974

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松村石油(株)	1,022,468
(株)リブドゥコーポレーション	228,007
日曹商事(株)	191,807
出光興産(株)	94,928
SHOWA DENKO HD SINGAPORE PTE. LTD	73,875
その他	1,311,082
合計	2,922,168

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,937,753	15,557,478	15,573,064	2,922,168	84.2	68.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ホットメルト接着剤	324,906
流動パラフィン	154,905
スルホネート	83,061
ダイカスト用油剤	66,586
難燃性作動液	42,829
切削油剤	41,341
高温用潤滑油	39,105
高真空ポンプ油	31,159
その他	88,688
小計	872,580
半製品	
流動パラフィン半製品	146,291
混合半製品	75,486
スルホネート半製品	65,730
蒸留半製品	29,935
その他	71,609
小計	389,051
合計	1,261,630

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
潤滑油ベース	291,738
樹脂ベース	246,437
化成品ベース	35,505
油性向上剤	14,945
容器	13,490
その他	129,389
小計	731,504
貯蔵品	
製造用貯蔵品	9,767
研究用貯蔵品	487
小計	10,255
合計	741,759

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恒商事(株)	167,072
エチレンケミカル(株)	114,387
川原油化(株)	69,153
(株)タマル	27,510
竹中産業(株)	15,341
その他	106,947
合計	500,409

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	171,905
4月	143,665
5月	131,688
6月	50,796
7月	2,356
合計	500,409

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	344,008
三井物産ケミカル(株)	204,998
荒川化学工業(株)	163,186
白石産業(株)	123,815
出光興産(株)	101,708
その他	986,994
合計	1,924,710

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)りそな銀行	210,000
(株)商工組合中央金庫	190,000
合計	1,250,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moresco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

平成24年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年5月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

平成24年7月12日近畿財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

平成24年10月12日近畿財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

平成25年1月11日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月30日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月30日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCOの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。